



Change, Challenge, Speed

中間決算のご報告

菱洋エレクトロ株式会社

証券コード：8068

54th BUSINESS REPORT

Autumn | 2013.02.01~2013.07.31 |

株主の皆様へ

当社第54期第2四半期累計期間（以下、「中間期」とさせていただきます）ビジネスレポート・秋号をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。



代表取締役会長・CEO
小川 賢八郎

代表取締役社長・COO
大内 孝好

当中間期の概況

当中間期における国内経済は、欧州経済の低迷や中国の成長鈍化といった世界経済の動向に不透明感が残るものの、政府の経済政策による輸出・生産動向の持ち直しや為替水準の改善などにより、景気回復への期待感が高まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、一部分野では需要回復の兆しが見え始めましたが、半導体関連は未だ厳しい状況が続いています。一方、コンピュータ関連は企業のIT投資に一服感がある中、インフラ系は比較的堅調に推移しています。

このような環境の中で当社グループは、主力商品の各種半導体や、システム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売、さらには中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は440億円（前年同期比1.5%減）、営業利益は8億1百万円（前年同期比74.6%増）、経常利益は9億66百万円（前年同期比96.4%増）、中間純利益は6億52百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

今後の取り組み

2020年に東京でオリンピック開催も決まり、今後社会のインテリジェント化に向けた投資意欲が、より一層高まるものと期待されています。

株主還元について

当社グループは本年4月より新経営体制での新たな船出を切り、「全てがつながるスマート社会」に感動を与えるソリューションパートナーになる」という新ビジョンを掲げ、各種施策を展開しております。

基本的方針には、「半導体」と「システム情報機器」の2つの中核事業の強化・拡大を据え、加えて、“つなぐ”をキーワードとする中核事業の融合ビジネスを第3の事業の柱へと成長させてまいります。さらには、当社の国内・海外の拠点はもとより、国内外のパートナー企業とも強固に“つながる”ことで、海外拠点主導型ビジネスの展開を進め、売上規模の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、「Change, Challenge, Speed」の行動指針の下、「ステークホルダーとともに持続的成長を実現する集団」として、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っており、当面の配当につきましては、現状の水準（1株につき年30円）を維持することを基本とし、今後の中期的な利益水準を考慮しながら検討してまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては、前期同様1株につき15円とさせていただきますので、ご了承賜りたくお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

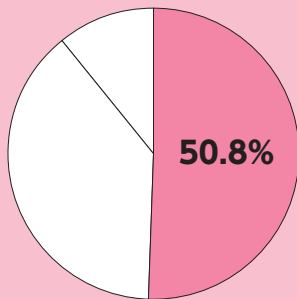
2013年9月

～リョーヨーグループのビジョン～
“全てがつながるスマート社会”に
感動を与えるソリューションパートナーになる

2016年1月期 目標
 売上高：1,200億円
 営業利益： 40億円

品目別売上高の概況

半導体

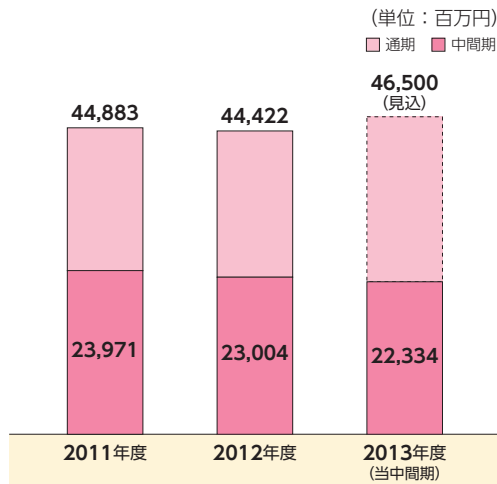


• 集積回路の売上高は143億85百万円で、前年同期より14億16百万円(9.0%)減少しました。

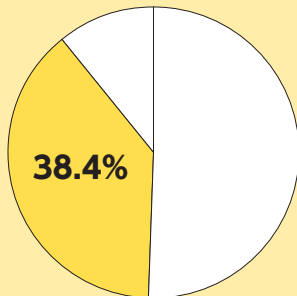
これは、パソコン向けMPUやアミューズメント機器向けメモリーが減少したためです。

• 半導体素子の売上高は79億49百万円で、前年同期より7億47百万円(10.4%)増加しました。

これは、産業機器向けパワー半導体が増加したためです。

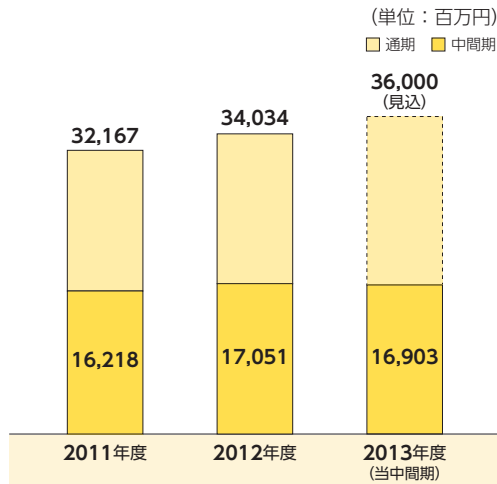


システム情報機器



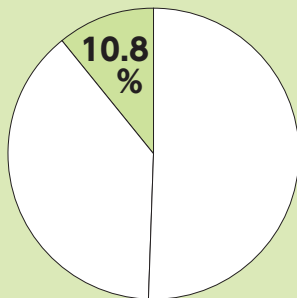
売上高は169億3百万円で、前年同期より1億47百万円(0.9%)減少しました。

これは、パソコン向けソフトウェアが減少したためです。

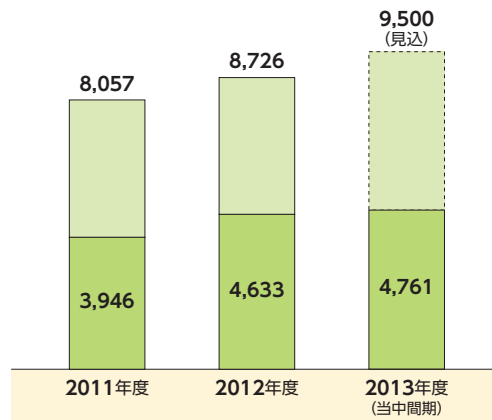


電子部品他

売上高は47億61百万円で、前年同期より1億28百万円（2.8%）増加しました。これは、通信や産業用途向け液晶が増加したためです。



(単位：百万円)
■ 通期 ■ 中間期



所在地セグメント

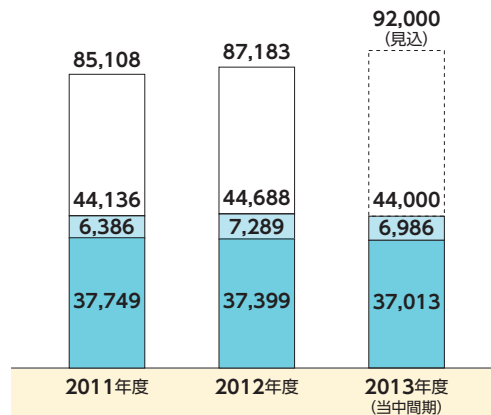
■ 日本

パソコン向けソフトウェア及びMPUが減少したことにより、外部顧客への売上高は370億13百万円となり、前年同期より3億86百万円（1.0%）減少しましたが、売上総利益率の改善により、セグメント利益は7億31百万円となり、前年同期より2億92百万円（66.6%）増加しました。

■ アジア

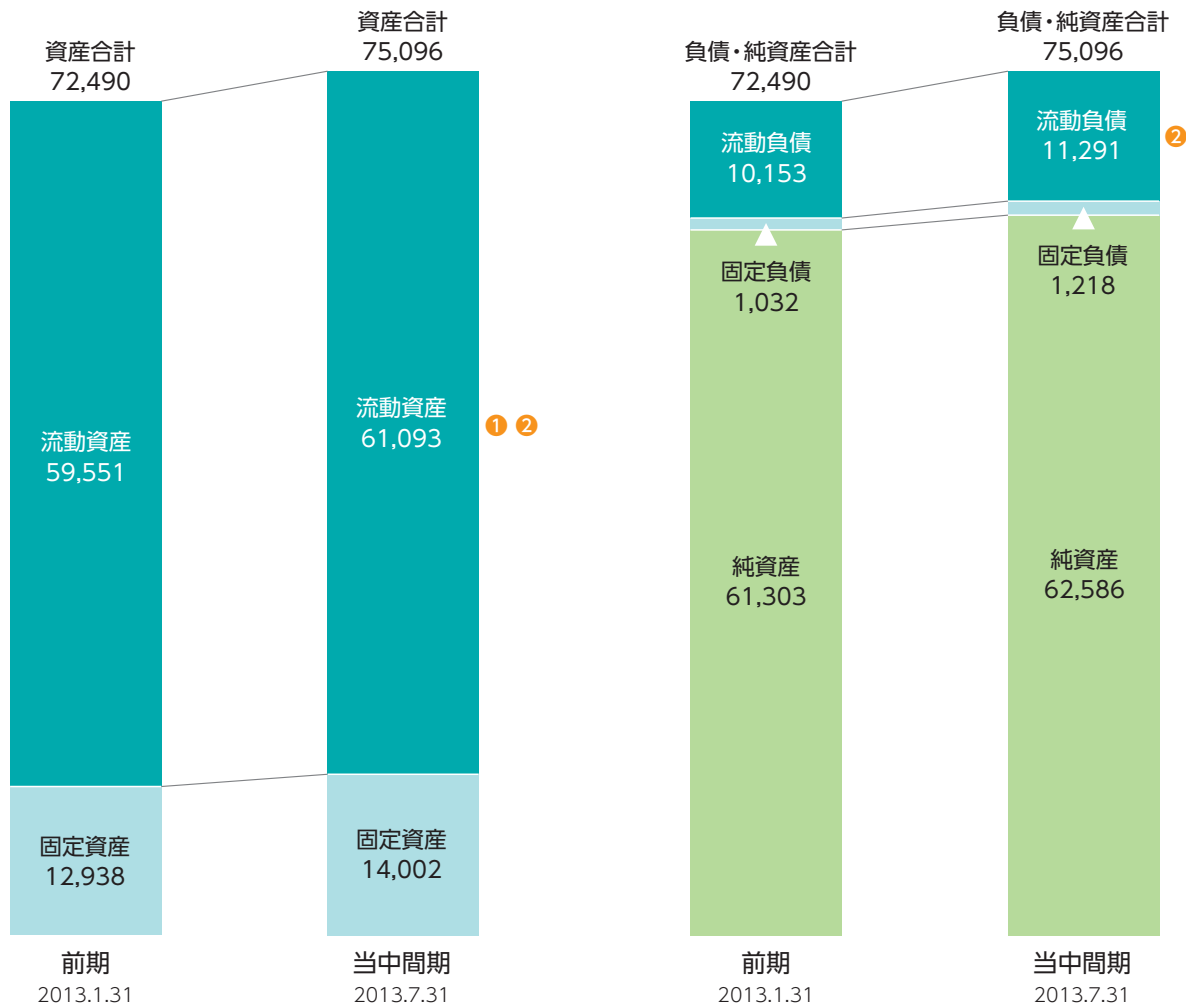
モバイル端末向け半導体や液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は69億86百万円となり、前年同期より3億2百万円（4.2%）減少しましたが、低採算案件の終息等に伴う売上総利益率の改善により、セグメント利益は63百万円となり、前年同期より32百万円（103.2%）増加しました。

(単位：百万円)
■ 日本 ■ アジア



連結財務諸表 (要旨)

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

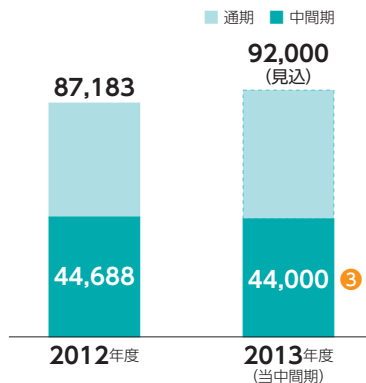


POINT ① 運用資産の満期償還が進み、現預金が増加

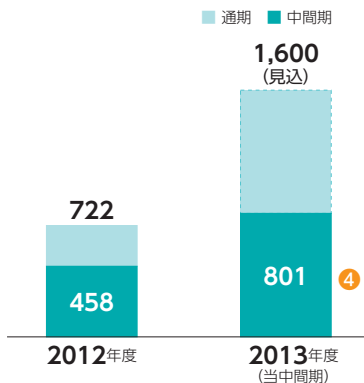
POINT ② 直近の売上水準の上昇に連動して、売掛金、買掛金ともにそれぞれ増加

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

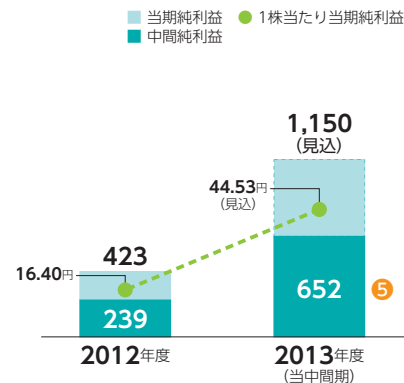
■ 売上高



■ 営業利益



■ 当期(中間)純利益/1株当たり当期純利益

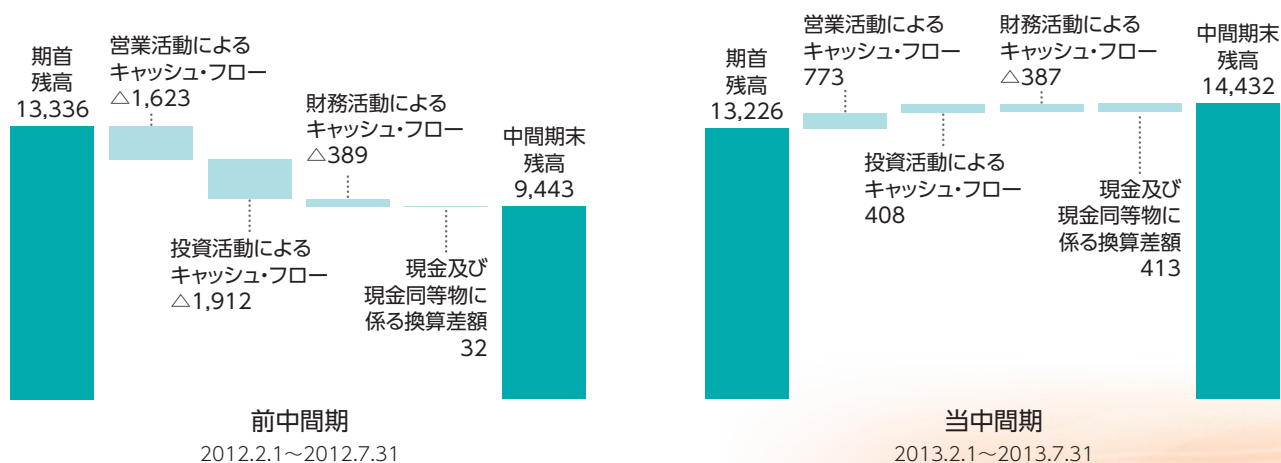


POINT③ 売上高は、半導体、システム情報機器ともに微減収

POINT④ 営業利益は、売上総利益の増加、販管費の削減により前年同期比+74.6%

POINT⑤ 中間純利益は、法人税等調整額の減少により前年同期比+172.7%

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



会社の概要

(2013年7月31日現在)

会社データ

商号 菱洋エレクトロ株式会社
(RYOYO ELECTRO CORPORATION)
本店 東京都中央区築地一丁目12番22号
設立 1961年2月27日
資本金 136億7,200万円
従業員数 連結：512名、単体：462名
(グループ総人員：595名)
主な事業内容 エレクトロニクスを中心とした
“トータルサービス”

役員

代表取締役会長	小川 賢八郎	常勤監査役	田中 昭男
代表取締役社長	大内 孝好	社外監査役	安井 勝正
専務取締役	堀切 豊	社外監査役	木村 良二
常務取締役	菊次 伸夫	社外監査役	野辺地 勉
取締役	篠原 正和		
社外取締役	早川 吉春		

執行役員

横山 和彦	中山 春雄
田辺 正昭	小泉 忠男
小林 賢次郎	福本 智
脇 清	武野 文昭

国内・海外ネットワーク



ホームページのご案内

当社のホームページでは、製品案内に加え、IR情報も充実しております。ぜひご活用ください。

<http://www.ryoyo.co.jp>

The screenshot shows the Ryoyo homepage with the navigation menu. The 'IR (投資家情報)' menu item is circled in orange. Below the navigation bar, there are sections for 'Pick Up情報' (Pick Up Information) and 'お知らせ' (Notice). The 'お知らせ' section contains several news items, including '2019/06/29 株式会社瑞穂電機（株）の発行に賛同するお知らせ' and '2019/06/29 2014年11月第 2回中間決算発表'.

IR (投資家情報)

The screenshot shows the Ryoyo IR (投資家情報) page. The page features a header with the Ryoyo logo and navigation menu. Below the header, there is a main content area with a large image of a hand writing on a document. The main content area is titled '株主・投資家の皆様へ' (Dear Shareholders and Investors) and includes a section for '投資家情報' (Investor Information) with a list of links: '投資家の皆様へ', '株主の方針', '利益還元方針', '財務ハイライト', 'IRウェブサイト', '決算決定', '決算説明会資料', '新株引当内情', 'ピッチブックレポート', 'アナリストレポーター', '事業等のリスク', 'IRカレンダー', '株式・株主の状況', '株式の手続き', '株主優待情報', '電子公告', '会議資料', and '情報開示方針'.

株式の状況

(2013年7月31日現在)

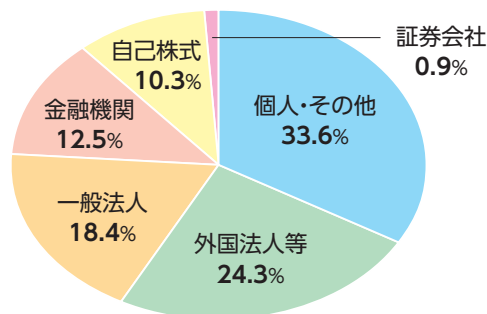
- 発行可能株式総数 119,628,800株
- 発行済株式の総数 28,800,000株
- 株主数 8,002名

■ 大株主（上位10名）

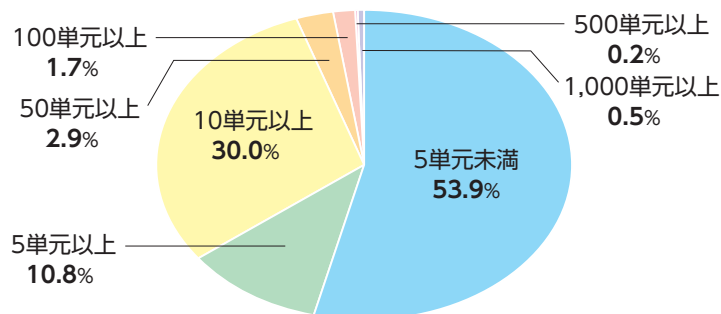
株主名	株式数(株)	持株比率(%)
1. 三菱電機株式会社	2,246,700	8.70
2. エス・エッチ・シー有限公司	2,118,600	8.20
3. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,307,374	5.06
4. シービーエヌワイフィデリティスモールキャップバリューファンド	1,126,600	4.36
5. CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	778,100	3.01
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口）	552,400	2.14
7. 株式会社シーブ商会	523,482	2.03
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	522,600	2.02
9. 日本生命保険相互会社	409,552	1.59
10. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	351,800	1.36
合 計（1～10）	9,937,208	38.48

(注) 1. 上記の他、当社保有の自己株式が2,973,278株（10.32%）あります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別株主数分布状況



株主メモ

- 事業年度 2月1日から翌年1月31日まで
- 定時株主総会 4月
- 株主確定基準日 期末配当 1月31日（中間配当を実施する時は7月31日）
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 上場証券取引所 東京証券取引所第1部
- 証券コード 8068
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により、当社ウェブサイトに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、
日本経済新聞に掲載いたします。
<公告掲載アドレス> <http://www.ryoyo.co.jp/ir/public-notice.html>

株式に関するお手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増のご請求は、口座を開設されている証券会社にお問合せください。
なお、当社の単元未満株式の買取及び買増請求に係る手数料は無料としております。
(証券会社等で別途手数料が発生する場合がございますので、詳細はお取引の証券会社等へご確認ください)
- 未払配当金のお支払い、特別口座に記録された株式に関する諸手続き、その他株式事務に関する一般的なご質問は、
下記へお問合せください。

お問合せ先 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)
 (土・日・祝祭日除く9:00~17:00)

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（2011年法律第117号）の施行に伴い、2013年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、**2013年1月1日から2037年12月31日まで**、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されることとなります。

2013年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所 得 税	7%	7%	15% (※)	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住 民 税	3%	3%	5% (※)	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※) 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
- 本ご案内は2012年12月時点の情報をもとに作成しております。

菱洋エレクトロ株式会社

〒104-8408 東京都中央区築地一丁目12番22号 (コンワビル)

TEL: 03-3543-7711 (代表) FAX: 03-3545-3507



EMS 576112/ISO 14001
FS 576113 /ISO 9001
IS 511311 /ISO 27001

当社は国内全拠点（サテライトオフィスを除く）において「ISO14001（環境保全）」、「ISO9001（品質管理）」及び「ISO27001（情報セキュリティ）」の認証を取得しております。



この印刷物は、環境に配慮して「森林認証紙」、「植物油インキ」、「有害な廃液を出さない水なし印刷方式」を採用しています。